

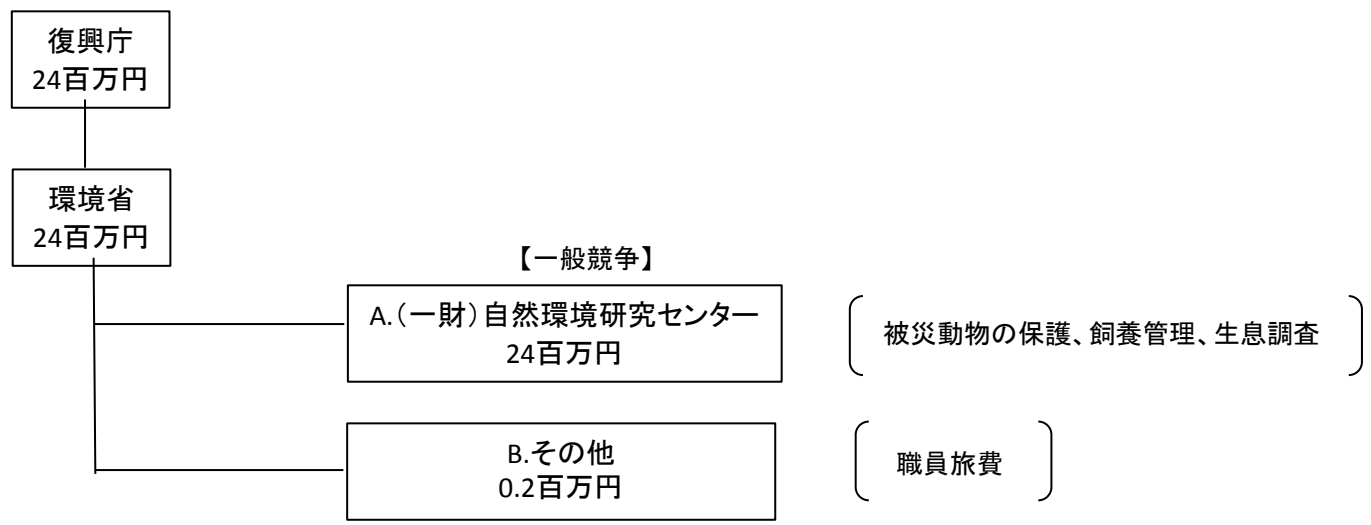
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	旧警戒区域内等における被災ペット保護活動事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所の半径20km圏(旧警戒区域)内から住民が避難する際に取り残された被災ペット(犬及び猫)の保護活動を行い、保護した犬及び猫を動物収容施設(シェルター)において飼育管理しながら、飼い主への返還や新しい飼い主への譲渡を推進するとともに、犬及び猫の生息状況調査を通して、将来、住民が帰還した際の生活環境の保全のために、必要に応じて対応すべき事項の把握を行うことを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	保護・収容した犬及び猫の適切な飼育管理を、専門スタッフが動物収容施設(シェルター)で行いながら、元の飼い主を探し返還等を行う。飼い主が所有権を放棄したり、飼い主がわからない犬及び猫については、新たな飼い主を探すための譲渡活動を促進するとともに、不妊去勢措置、マイクロチップの装着をし、放射線による影響を把握する調査を行う。同時に犬及び猫の生息状況調査を旧警戒区域内の事業対象地域で行い、必要に応じ保護活動を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	100	32	32	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		100	32	32	0	0	
	執行額		99	23	24	-	-	
執行率(%)		99%	72%	75%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	シェルターでの被災ペットの管理頭数を返還・譲渡等により、限りなく0にする。(シェルターには本事業で設置したシェルターだけでなく福島県動物救護本部で設置したシェルターが含まれる。)	各年度末にシェルターで管理している被災ペットの頭数。(平成23年度末で314頭。平成26年9月30日に本事業で設置したシェルターが閉鎖したため、平成26年度については平成26年度9月末のデータ。その時点で管理していた被災ペットは、福島県動物救護本部の運営するシェルターに移された。)	成果実績	頭	267	129	30	-
			目標値	頭	250	150	50	50
			達成度	%	73.4%	117.9%	125.3%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度の旧警戒区域内で保護した被災ペット(犬及び猫)数	活動実績	頭	220	8	3	-	
		当初見込み	頭	200	50	30	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度の被災ペット(犬及び猫)返還・譲渡数(平成23年度に自治体及び環境省等で行った保護事業によって保護された被災ペットを翌年度以降返還・譲渡する場合も含まれるため、保護数を返還・譲渡数が上回っている。)	活動実績	頭	262	147	105	-	
		当初見込み	頭	200	100	100	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当年度執行額/被災ペットの返還・譲渡数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.2	0.2	-	
		計算式	百万円/頭	99/262	23/147	24/105	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	-	-	-	平成26年度限りの経費
計	0	0		

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	旧警戒区域に取り残されたペットの保護が望まれている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	旧警戒区域に取り残された被災ペットの保護収容については、原子力災害対策特別措置法第26条に基づき、緊急事態応急対策として実施しているため、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災からの復興に向けて、旧警戒区域内の被災ペットを保護・返還・譲渡し、その状況を調査することが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該事業を実施するためには専門知識及び技術を必要とすることから、必要な条件が勘案された一般競争により競争性を確保した支出先の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	提供される役務に対して正当な対価を支払っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務目的を達成するために適切なコスト水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務目的を達成するために必要な使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調査結果に基づき、必要な際に行うべく準備した保護作業が不要になったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	市場価格や民間でのコスト等の調査を行った上で予定価格を策定し、調達価格の適正化に向けた工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	シェルター管理頭数0に向けて着実にペットの返還・譲渡が進んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	前年度の業務内容を勘案し、真に必要な業務に絞り、効果的かつ低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	シェルター管理頭数0に向けて着実にペットの返還・譲渡が進んでいる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	設置したシェルターは被災ペット保護やその譲渡・返還に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	旧警戒区域内に取り残された被災ペットを適正に飼育管理するために設置したシェルターで、飼い主への返還・譲渡を促進するための不妊去勢措置及び内部被ばく調査等を効率的かつ効果的に推進し、将来の住民の帰還に備えて犬猫の生息状況を調査するために、平成26年度に継続事業として予算措置を行い、適正な執行に努めている。			
	改善の方向性	必要最小限の予算要望を行うとともに、適正な執行に努めることが重要であるが、事業は完了し、今年度の予算はない。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	当該事業は予定通り終了とし、得られた知見について他の事業においても活用を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	旧警戒区域内の生活環境保全という目的を達成したと考えられることから、当初の予定通り、平成27年度以降は予算計上していない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-032
平成25年度	193	平成26年度	225		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)自然環境研究センター

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	平成26年度福島県旧警戒区域内の被災ペットの生息状況及び飼育管理業務	23.91		78.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					